

受賞のポイント

- POINT 1 地域主導で進めるまちづくりを実現
- POINT 2 市民主導で進むスマートシティ化
- POINT 3 DX人材育成も活発。地域の魅力も発信



スマートシティによる地域イノベーション全体像



地元の小学校に対するスマートシティ関連の出前授業

会社概要

商 号：アクセント株式会社
設 立：1962年6月
従業員数：約18000名
事業内容：世界各地に拠点をもち、「戦略的 & コンサルティング」「インタラクティブ」「テクノロジー」「オペレーション」の4領域で幅広いサービスとソリューションを提供。

お問い合わせ先

アクセント株式会社
イノベーションセンター福島

〒965-0872
福島県会津若松市1-77 会津若松市 ICT オフィスビル
(スマートシティ AiCT)
TEL：0242-27-5713 (代表)
e-mail：Info.Tokyo@accenture.com
URL：https://www.accenture.com/jp-ja/about/
accenture-innovation-center-fukushima

地域や行政と連携して進めてきました。

スマートシティ実現への取り組みを実施

「会津若松+（プラス）」は市民から提供されるデータをもとに、行政や企業がよりパーソナライズした情報を届ける市民ポータル。ID登録数は12,000世帯、利用者は19万人にのぼります。特に利用の多い子育て層には、家庭と学校をつなぐアプリ「あいづっこプラス」をリリース。継続的な広報活動やコロナ禍によるデジタル

シフトに加え、実際に操作や利便性を体感した上で認知が広まり、誰でも使いやすいインターフェイスの追求なども、市民を巻き込む契機となりました。企業や行政がデータを収集し、活用する際には、本人の同意を得ながら行う「オプトイン」を取り組み当初から徹底。市民理解へと浸透しています。

また国内外の最先端企業や、ベンチャー企業46社が入居する「スマートシティAiCT（アイクト）」では、食農、観光、キャッシュレス、ヘルスケアなど14領域において、関心のある

企業同士が連携して、各業界や行政サービスのDX化、効率化の実証事業、プロジェクトを実施。アクセントは各領域のデジタル化を支援するプラットフォームを設計し、それぞれをつなぎ合わせていくことでスマートシティ構想の実現を描いています。

会津モデルを全国に展開することを検討

会津若松市の取り組みは、「会津モデル」として全国的に注目されています。アクセントは、この会津モデルをベースに、今後、他の地域への横展開も視野に入れています。10年以上、地域に根差した活動を進める中で、スマートシティ実現にはデジタルだけでなく地域に愛着を持った熱意のある「人」の存在や、「ステークホルダー」の対話が重要などの気付きもありました。培われた知見をもとに、持続可能なまちづくりへの取り組みをさらに全国へと進めていきます。

データを起点にした持続可能なまちづくりを支援
会津モデルを全国に

DXで会津を復興させ
スマートシティの道へ

受賞理由

- 企業、地域、住民が進める「データ駆動型スマートシティ」を形に
- 地域活性化につながる「地域経営モデル」の実現

アクセント株式会社とは？
accenture

企業の経営コンサルティングや、業務コンサルティングを行う同社。世界各地に拠点を持つ。そのひとつが「イノベーションセンター福島」。雇用や少子高齢化、医療、地域産業にあるあらゆる課題を地域でDXの力で解決していこうとする取り組みを行う。「会津若松モデル」として全国から注目が集まっている。



施設の外観

「三方よし（市民によし、地域によし、企業によし）」の理念の元、「都市OS」の導入支援や市民向け情報プラットフォーム「会津若松+（プラス）」、ICTオフィス「スマートシティAiCT（アイクト）」などの、データを起点とした持続可能なまちづくりを目指す取り組みを、



TOHOKU DX
支援部門
優秀賞
(TISA 会長賞)

受賞件名

受賞者

アクセント株式会社
イノベーションセンター福島
「データ駆動型スマートシティ」
実現に向けた震災復興の取り組み

担当者 工藤 祐太氏